

2020年11月30日

デジタル変革時代の電波政策懇談会資料

大谷和子<sup>1</sup>

### 1. 社会的課題解決のための電波政策に向けて

国民生活や社会経済活動に欠くことのできないワイヤレス、配分の公平性を担保するための制度的対応が整い、有効活用の観点でもダイナミックな周波数共用システムの実証など次世代の電波利用に向けた技術開発も行われ、日常生活上もつながりやすさ、通信品質の安定等において、従来からの電波政策が奏功していると考えられる。しかし、社会的課題（持続可能性、安全安心の確保、格差是正等）の解決に向けて、例えば公共 LTE の実現に向けた調査検討は緒についたばかりであり、5G の電力使用効率の更なる向上、過酷さを増す自然災害への対応など電波の効用を最大限に発揮するための施策は立ち止まることを許さない状況にあると考えられる。電波利用料のほか、特定基地局開設料などの財源の使途についても、過去の使用実績を確認するとともに、今後 10 年を見据えて配分方法を検討する必要がある。

### 2. 新型コロナウイルスの影響

特に、今年は、急激な新型コロナウイルスの蔓延に伴い、基幹産業を含むあらゆる産業分野へかつてないほどのダメージを与えていることから、これまで描いてきた電波利用の将来像に向けてのロードマップを必要に応じて見直すことも求められる。例えば、ローカル 5G への投資主体として想定されていた自治体・産業等にとって、想定されていた通りの今後の投資が可能かどうか調査したうえ、必要に応じて投資促進策を検討しなければならない。高周波数帯域での基地局の重点的な敷設は MNO のみに委ねられないため、国外におけるローカル 5G の成功・失敗の事例も集積しつつあり、調査の価値があると思われる。新型コロナウイルスへの対策を進める上で明らかになった輸入依存の産業空洞化の現象がこの分野でも生じていないかも確認したいところである。

### 3. 人的側面

従前からの課題であるが、ワイヤレス人材の育成が道半ばと思われる。人材育成には時間がかかるものであるから、子どもの頃から電波に親しむ社会教育の場を用意するなど、中長期的な施策を検討する必要がある。昨今、宇宙ビジネスについての各国の関心が高まる中、電波と宇宙など若い世代に訴求するテーマを探索し、隣接分野の研究開発の広がりなどシナジーを期待したい。

以上

<sup>1</sup> 株式会社日本総合研究所執行役員法務部長 本資料は個人的見解であり所属組織を代表するものではありません。